

令和3年度 財務書類を公表します

新地方公会計制度に基づく統一的な基準で作成

市の財政状況を市民の皆さんにより詳しくお知らせするため、総務省が示した「統一的な基準」に基づく財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を公表します。これは、一般会計や特別会計、市が一定割合以上を出資している関係法人などを対象とした連結財務書類です。

📠 財政課 995-1801

貸借対照表

市がどれほどの資産を所有し、債務を負っているかのバランスを明らかにしています。市の資産と、その資産をどのような財源(負債や純資産)で賄ってきたかが分かります。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）				負債の部（これからの世代が負担する金額）			
	普通 (億円)	連結 (億円)	市民1人当たり (千円)		普通 (億円)	連結 (億円)	市民1人当たり (千円)
1. 固定資産	792	1,033	2,064	1. 固定負債	193	338	675
有形固定資産	744	960	1,917	地方債	164	219	437
無形固定資産	1	14	29	退職手当引当金	29	33	67
投資その他の資産	47	59	118	その他	0	86	171
2. 流動資産	53	85	169	2. 流動負債	26	32	63
現金預金	16	46	92	一年以内償還予定地方債	23	29	56
未収金	1	2	4	賞与などの引当金	2	3	6
短期貸付金	0	0	0	その他	1	1	1
基金	36	37	73				
資産合計	845	1,118	2,233	負債合計	219	370	738
	(845)	(1,122)	(2,210)		(228)	(384)	(757)
				純資産の部（これまでの世代が負担した金額）			
				純資産合計	626	749	1,494
					(617)	(737)	(1,452)
				負債および 純資産の合計	845	1,118	2,233
					(845)	(1,122)	(2,210)

- 市民1人あたり/令和4年3月31日時点の市の人口（50,089人）で算出
- 端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。
- 固定資産台帳などの詳細は市公式ウェブサイトに掲載しています。
- () 内の数字は前年度決算の値です。

裾野市の連結範囲

連結グループ

市全体

一般会計

- ・ 一般会計
- ・ 土地取得特別会計
- ・ 墓地事業特別会計
- ・ 企業版ふるさと納税
地方創生特別会計

- ・ 国民健康保険特別会計
- ・ 後期高齢者医療事業特別会計
- ・ 介護保険特別会計
- ・ 水道事業会計
- ・ 下水道事業会計
- ・ 簡易水道事業会計

- ・ 裾野市土地開発公社
- ・ 静岡県芦湖水利組合
- ・ 裾野市長泉町衛生施設組合
- ・ 富士山南東消防組合
- ・ 裾野市振興公社
- ・ 駿豆学園管理組合
- ・ 静岡県後期高齢者医療連合
- ・ 静岡県地方税滞納整理機構
- ・ 静岡県市町総合事務組合
- ・ 三島市外五ヶ市町箱根山組合
- ・ 三島市外三ヶ市町箱根山林組合
- ・ 駿東地区交通災害共済組合



行政コスト計算書

企業会計では損益計算書といわれているものです。市の行政サービスの提供にどれだけの費用（コスト）がかかったか、分析を行うためのものです。

経常費用 (A)			
	普通 (億円)	連結 (億円)	市民1人当たり (千円)
1. 業務費用	109	140	279
人件費	37	45	90
物件費	70	89	177
その他	2	6	12
2. 移転費用	92	195	391
補助金など	23	88	176
社会保障給付	47	99	198
他会計への繰出金	14	-	-
その他	8	8	17
経常費用合計	201 (246)	335 (372)	670 (733)
経常収益 (B)			
	普通 (億円)	連結 (億円)	市民1人当たり (千円)
1. 使用料・手数料	2	11	22
2. その他	5	7	13
経常収益合計	7 (8)	18 (20)	35 (39)
純経常行政コスト(A-B)			
	普通 (億円)	連結 (億円)	市民1人当たり (千円)
	194 (238)	318 (352)	634 (694)

資金収支計算書

キャッシュフローといわれるもので、『キャッシュ＝お金』の『フロー＝流れ』を表しています。市の収支をその性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分して表示し、市がどの活動に資金を必要としているかを知ることができます。

	普通 (億円)	連結 (億円)	市民1人当たり (千円)
1. 業務活動収支	33	41	83
業務支出	175	300	599
業務収入	208	341	682
2. 投資活動収支	△16	△20	△40
投資活動支出	36	42	83
投資活動収入	20	22	43
3. 財務活動収支	△9	△12	△24
財務活動支出	24	29	58
財務活動収入	15	17	34
当年度資金収支額	8	9	19
前年度末資金残高	7	37	73
当年度末資金残高	15	46	92

業務活動収支／経常的な行政活動の収支で、投資・財務的支出には含まれないもの

支出▶人件費、物件費、補助金、社会保険料など

収入▶税金、使用料手数料など

投資活動収支／公共資産の整備にかかる収支

支出▶公共施設などの整備費、基金積立金など

収入▶基金取崩収入、貸付金元金回収収入など

財務活動収支／地方債の元利償還、発行額の収支など

純資産変動計算書

市の純資産（資産から負債を差し引いた額）が、令和3年度中にどのように増減したのかを明らかにします。

	普通 (億円)	連結 (億円)	市民1人当たり (千円)
前年度末純資産残高	617	737	1,472
純行政コスト	△195	△318	△635
財源	203	330	658
税金等	143	200	400
国県等補助金	60	130	258
当年度差額	9	12	23
当年度純資産変動額	9	11	22
期末純資産残高	626 (617)	749 (737)	1,495 (1,452)

期末純資産残高／当該年度末の純資産の額。期末純資産残高から期首残高（前年度末純資産残高）を差し引いた額が当該年度の増減額になる。

純行政コスト／経常行政コストの総額から受益者負担金などの経常収益を差し引いた額。行政コスト計算書で算定される。